

組織の概要 (企業用)

会社名 株式会社循環社会研究所 (inReC: Institute for Reflexive Community)

所在地	〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-11-15 御苑前サンライズビル 2 階 TEL:03-5363-0181 FAX:03-5363-0182 E-mail: postmaster@inrec.co.jp		
ホームページ	http://www.inrec.co.jp/		
設立年月	1999 年 9 月		
代表者	戸村信夫	担当者	小山博則
資本金	2,000 万円	従業員数	12 名
沿革	21 世紀の最重要課題である廃棄物・エネルギー・地球温暖化対策等の領域を対象に、「循環」と「社会」という 2 つのフィールドを通じ、環境と経済が両立する持続可能な社会と新しい公共性の創出を目標とした政策提言から事業計画立案・評価などを行う民間のシンクタンク・コンサルタントとして設立された。 広範なネットワークと多様なアクタが相互に協力支援し合い、地域や需要側からイノベーションを起こしながら、未来社会に求められる社会経済システムを構築し、そこでの意思決定の仕組みや社会制度づくりに取り組んでいる。		
事業概要	○持続可能なビジョン及び地域社会イノベーションの政策立案に関わる研究業務 ○地球温暖化対策・新エネルギー（バイオマス等）・廃棄物（3R）に係る政策・計画立案に係る調査研究業務 ○地域資源を活かした新市場創生に政策・計画立案に係る調査研究業務 ○上記に関する社会基盤整備に伴う施設建設・実証試験等に係る計画立案・評価業務 ○上記に関する戦略アセス等環境リスク対策と社会的合意形成支援に関する業務 ○上記に関する情報・コミュニケーション技術のシステム開発に係る業務 ○上記に関するセミナー、シンポジウム、ステークホルダー会議等の開催、並びに関連業務等の情報メディア戦略策定業務		
環境に関する活動実績	1999 年「家庭ごみ有料化調査・ごみ有料化導入ガイド」(財)東京市町村自治調査会 2000 年「自治体職員のためのごみ・リサイクル・ハンドブック作成」同上 2000 年「最終処分場閉鎖に向けた環境調査及び維持管理プログラム」柏市 2003～2005 年「バイオマス等未利用エネルギー実証調査」葛巻町、加美町等 2003～2006 年「いわて発循環型流域経済圏の構築に関する研究」(循環型ビジネスモデル創出の理論化)(独)科学技術振興機構/東北大学大学院 2004 年「日仏リサイクルコスト構造比較」経済産業省 2004 年「収集運搬システム調査」川崎市 2004 年「ごみ減量化手法導入可能性調査」三重県 2003～2004 年「三多摩地域第 3 次廃棄物減容(量)化基本計画策定調査」東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合 2005 年「地球温暖化対策地域協議会育成モデル研究」岩手県 2005 年「循環型社会形成推進基本計画」山口県 2005～2006 年「バイオマス利活用推進計画策定」浜松市 2005 年「ごみ減量の手引き作成～地域事情に即したごみ処理システム構築～」岩手県 2006 年「環境基本計画点検のためのアンケート調査業務」環境省 2006 年「なごや循環型社会・しみん提案会議の運営に関する業務」なごや循環型社会・しみん提案会議実行委員会 2006 年「ごみ処理広域化計画策定調査」埼玉県		

売上高 (17 年度) 11,000,000 円

政策のテーマ ごみ減量地域間競争を促す“3 R・サポートシステム”の開発

■政策の分野

- ・①循環型社会の構築⑨持続可能な地域づくり
- ・⑩環境パートナーシップ

■政策の手段

- ・⑥調査研究、技術開発、技術革新
- ⑫情報管理、情報の開示と提供

団体名：株式会社循環社会研究所

担当者名：主任研究員小山博則

① 政策の目的

本政策の目的は、ごみ量の地域間（市町村）比較により、市町村及び排出者（市民・企業）の競争意識とエンパワーメントを引き出し、地域主体の自発的な行動により、さらなるごみ減量を推進に向けた市町村競争を促す3 R推進に向けたインセンティブを与える切っ掛けとなるサポートシステムを開発するものであり、これによって、ごみ減量を革新的に推進する。

② 背景および現状の問題点

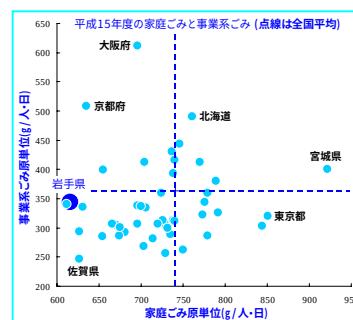
全国市町村におけるごみ減量化の動向を見ると、リサイクルはある程度進んでいるものの、コストが増大している。市町村財政が逼迫する中で3 Rを社会経済的・効率的に進めるためのさらなる一手としての新たな手法の開発が求められている。

そこで、ごみ減量の全国比較をすると、地域によりごみ排出量とその排出源割合（家庭と事業所等）は大きく異なり、地域事情を踏まえた減量対策の検討が必要となっている（図参照）。

また、財政が逼迫する中で、市町村合併等が進み広域共同処理が拡大しているが、構成団体である市町村長にとっても、負担金を如何に低減するか観点からも、ごみ減量によるコスト縮減は大きな関心事となっている。

一般に市町村は自地域内のごみ処理データの増減には常に関心を持つが、他市町村と比較し自らのポジションを確認し、ごみ排出構造の分析に基づいた具体策を行っている所は少ない。処理処分施設が逼迫して初めて後追的に周辺市町村の事例等を参考に、その時々話題になっている施策を導入する範疇に留まっている。

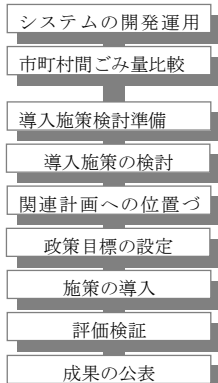
その結果、地域固有の課題にターゲットを絞った効果的な施策の導入は少なく、市民への説得においても十分な根拠が得られず、利害が絡む代表施策であるごみ有料化の導入時等には、ステークホルダーが納得する政策形成が出来ないでいる。目的を明確にした、より効果的で市民が納得できる施策導入とそれへの参加を促すインセンティブ手法の開発が求められている。



③政策の概要

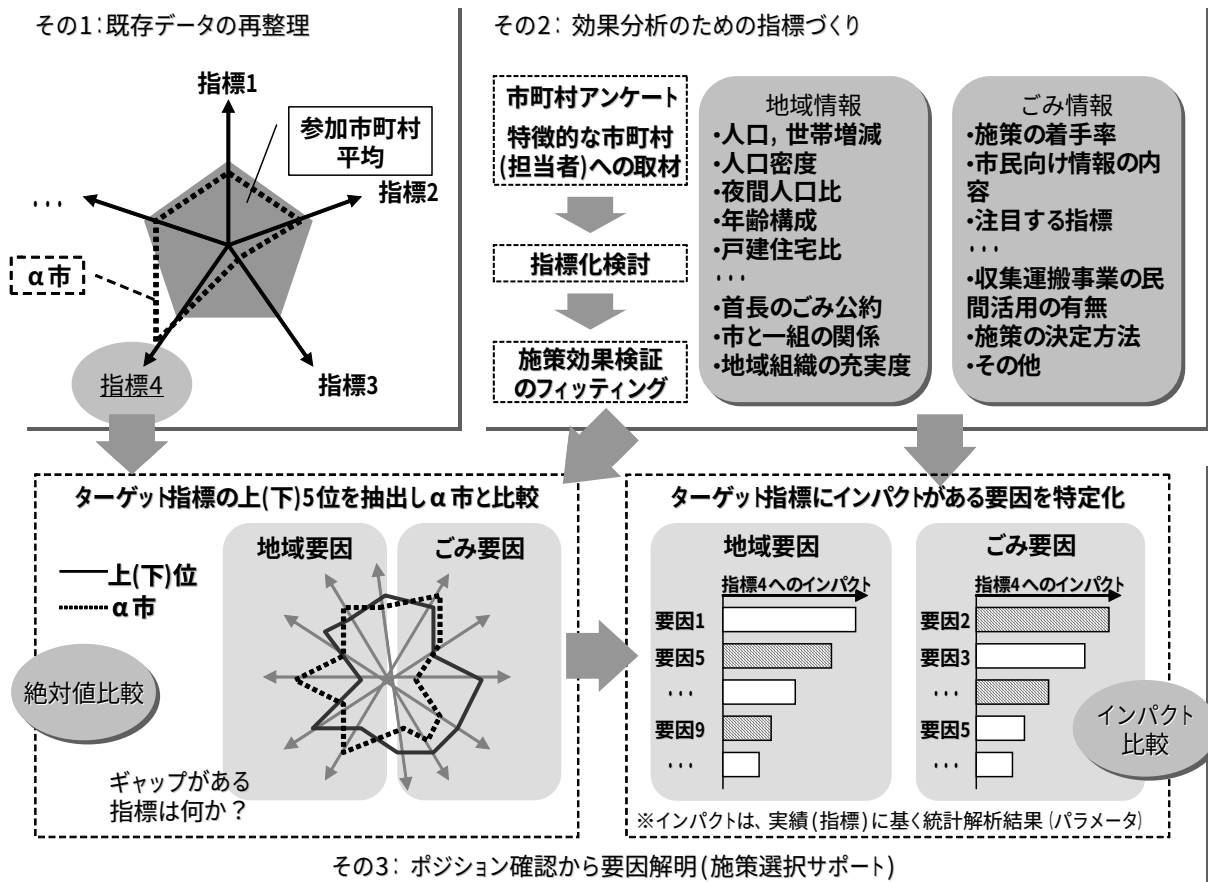
本政策は、市町村（市民）がWeb上で地域間競争を促す“3 R インセンティブ・サポートシステム”を活用することで、ごみ処理事業の主体である市町村（市民）の“気づき”と“発意”を促し、地域条件に対応した効果的施策の導入と排出者（市民・事業者）がごみ問題解決へのアプローチに向けて、目標を共有化した次の様なごみ減量政策を提案するものである

- ・地域間ごみ量比較による“3 R・サポートシステム”の開発
- ・上記システムの運営組織の設立
- ・上記システム運営のルール・課金システム等の構築
- ・効果的減量施策に係る評価情報等の提供の仕組みづくり
- ・市町村利用システムの的確な運用と評価情報の公開



④政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

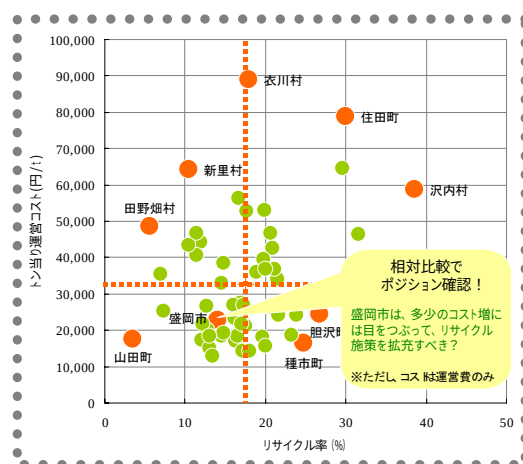
提案する政策は、先述の③の政策概要を具体化するが、ここで、“3R・サポートシステム”全体の構造は図に示すとおりである。なお、当システムは、全国市町村の参加が前提となるため、その“参加の場”としてのWebサイトを立上げる。



●その1: 参加市町村のポジション確認

当システム参加する市町村は、毎年実施の実態調査（環境省への実態報告）データをインプットすることで、自身のごみ処理事業におけるポジションを確認する。

右図は、岩手県内の市町村によるリサイクル水準とコストの関係であるが、このようなごみ処理事業における主要な指標を、参加市町村で相対評価することで、当該市の改善点などを明らかにする。



●その2: 効果分析のための指標づくり

上記で扱う指標の多少高低の要因は、単に「何を分別収集しているか」や「民間委託をどの程度進めているか」といった“目に見える状態”だけでは説明し難いのは明らかである。

ここでは、参加市町村のごみ担当者、さらには学識者等の専門家を交え、ごみ量や分別の制度、リサイクル水準、コスト水準の多少高低を決定する要因は何か？をテーマとした主要因の特定を検討し、次の段階にある『施策選択のための主要因の特定化』にむけた作業を行う。

●その3: 施策選択サポートシステム（3R・サポートシステム）の構築

相対比較によるポジション確認、さらには効果分析により特定化される主要因の着手率など

をもとに、当該市がさらなる前進にむけ施策を選択するサポート情報を提供するシステムを確立する。なお、当システムは、参加市の（選択・実施後の）実績を毎年インプットすることにより、サポート情報をオンタイムでアップデートすることを想定している。

⑤政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

実施に際しては次のような主体の参加を予定している。

1) 参加自治体の確保

（循環社会研究所は、過去に前頁の「その1」の取組みを行っており、そのなかで培ったネットワークを基に、有志市町村を募ることになる。下記は、ネットワークの一例である。

- ・県の一般廃棄物関連業務を通じたネットワーク：岩手県，群馬県，三重県，山口県
- ・その他のネットワーク：東京都内の30市町村（(財)東京市町村自治調査会業務関連）

2) システム開発にむけた検討組織の発足

前頁の「その2」の効果分析と（施策選択にむけた）主要因の特定は、上記の参加市町村の有志、及びごみ関連の学識経験者による検討組織を発足させる。

3) Web運営（システム管理と事業運営）

参加市町村は全国に渡るため、データのアップデートといった実作業は、Webサイトなどのメディアを積極活用し、情報交換の効率化を図る。

⑥政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

次の様な効果が期待される。

- 1) 研究開発によって、インセンティブが働き市町村・市民の“気づき”と“発意”を促す。
- 2) 市町村間競争により、減量行動が促進される。
- 3) 的確な情報（政策リストと評価）により、効率的効果的な減量化がなされる。
- 4) システム開発により、効率的な行政運営が可能なり、コスト縮減に貢献する。
- 5) 発意に基づくシステム運用により、国の統計データの積極的な活用が可能となる。

⑦その他・特記事項

このシステム普及により、さらに、ごみ統計データと政策との一体化（需要側ニーズに対応）が図られ、データ更新は自発的に行うようになることが期待され、人件費等のコスト増加となっている統計データの収集分析が迅速に行われ、ごみ関連職員の政策面への効果的な人員投入が可能となる。この提案に際しては、これまで複数県において、減量化に向けたノウハウの蓄積をしており、さらに、全国の市町村が利用可能なシステム開発を目指している。

以下に提案内容に関わる県及び市町村の調査研究業務の一覧を示す。

●三重県(2004年)／ごみ減量化手法導入可能性調査

→ 既存データを基に、県内市町村のごみ関連指標における相対比較の分析を実施。

●山口県(2004年)／循環型社会形成推進基本計画

→ 三重県と同様の分析を実施。

●群馬県(2004年)／第2次群馬県廃棄物処理計画策定に関するアンケート調査等委託事業

→ 県内市町村のごみ排出量と埋立量の相対比較を行い、「全県平均」「排出量・埋立量ともに多い」「ともに少ない」「どちらかが多い」の5パターンに分け、典型的な5市町村の住民に比較結果を提示し、その感想をアンケート。5パターンの住民のいずれもが、「さらなる前進が必要」との意見が多く、このような比較情報は、市民サイドへの喚起を促す啓発効果があることを確認。

●岩手県(2005年)／ごみ減量の手引き策定業務～地域事情に即したごみ処理システム構築～

→ 既存データを基に、県内市町村のごみ関連指標における相対比較の分析を実施し、この結果を基に市町村担当者と座談会を実施

●(財)東京市町村自治調査会(2006年)／多摩地域ごみ白書作成業務

→ 多摩地域で定着しつつある家庭ごみの各戸有料制の“次の一手”を探るべく、主要都市の取材を実施。そのなかで、ごみ量などの指標の増減に隠された秘策を得る。